

9

「沖縄戦とトラウマ」に関する研究史

橋本 明

愛知県立大学

筆者は戦後沖縄の精神医療史研究を進める過程で、しばしば「トラウマ」というテーマに遭遇してきた。戦争が兵士に及ぼす精神的・心理的な影響の研究蓄積は多いが、戦争に巻き込まれる一般市民の「トラウマ」への認識の歴史は必ずしも長くない。本発表では「沖縄戦とトラウマ」に焦点をあてて、その研究史を概観したい。

ごく初期の「沖縄戦とトラウマ」研究として、アメリカの精神分析医の James C. Moloney による 1945 年の論文がある。宜野座のアメリカ軍の野戦病院に入院した沖縄の避難民の精神的な健康状態を調査・分析した論文では、沖縄における精神病患者の少なさが指摘され、「人々が恐ろしいトラウマにさらされたことを考えると、これは驚くべきことだ」と述べられている。Moloney はこのような「回復能力」や「心理学的なスタミナ」は幼少時に母親から受けた良好な子育て (mothering) に由来すると主張する。ただし、こうした沖縄を含む日本の人々の精神構造に関する Moloney の一連の精神的な見解に対して、在野の精神分析研究者である大槻憲二が 1955 年に国際誌で反論記事を發表している。

日本本土で 1963 年に行われた精神衛生実態調査をモデルにして、1966 年に沖縄でも同様の調査が実施された。その結果、沖縄の精神障害有病率が本土の約 2 倍と示された。当時の新聞記事は有病率の高さと「沖縄戦」との関連を指摘したが、1969 年に発行された上述の実態調査に関わる琉球政府の報告書は、沖縄の精神障害有病率の高さに言及しているものの、その原因や背景までは記述していない。

他方、沖縄出身で精神科医の立津政順による 1979 年の論文は、沖縄と本土との有病率の差が出ている原因として、「戦死者および戦争前後からの島外への流出者の中に、精神的に健康な人がより多く含まれていた」可能性を挙げ、戦争が高い有病率に影響を与えたとの見解には否定的であった。

以上はいずれも沖縄戦が及ぼす精神的・心理的影響は小さいとするものだが、「沖縄戦」の影響を意識した嚆矢として、1984 年の當山富士子の論文がある。當山は駐在保健婦時代に家庭訪問や来所相談などで直接関わった精神障害者のうち、記録が残された 40 例中、「今次大戦で家族の死亡」があった 28 例を分析したところ「マイナスの影響が顕著なのが殆ど」だったと小括している。

ちなみに、精神科医の中澤正夫は 2007 年の記述で「原爆被害について精神医学的に追った研究は (中略) 1985 年に著者らが再開」としている。當山と中澤の研究が 1980 年代の中盤に開始されたのは、PTSD がはじめて登場した 1980 年の米国精神医学会の DSM-III に刺激されたからだろうか。

當山は「沖縄戦の爪跡」をたどる研究をつづけ、2013 年から 2014 年にかけてのごく短期間に 400 人あまりの沖縄戦体験者への質問紙調査を行った。それによると、調査対象は、先行研究に比べて精神的健康状態は良好だったが、PTSD のハイリスクの者が 4 割あった。後者の理由を、「凄惨な沖縄戦体験に加え、日常的に起きている「基地」から派生する問題がマスコミにより報道されることが強く影響している」とする一方、にもかかわらず、前者の尺度が示すように精神的健康状態が良好であったのは、「沖縄戦体験者は高いレジリエンスがあり、加えて沖縄には“ユイ”という相互扶助の精神があり、地域共同体との繋がりがあったからだ」とまとめている。

當山の質問紙調査と対照的なのが吉川麻衣子の研究である。2017 年に刊行された『沖縄戦を生きぬいた人びと』は戦争体験を「語らない」「語りたくない」「語りたい」「聴いてほしい」の間で揺れ動く人たちの心の機微にまで迫る研究である。臨床心理学の研究者である吉川は、17 年間にわたって 500 人をこえる「沖縄戦」体験者たちとの対話をまとめている。

以上の「沖縄戦とトラウマ」研究史の概観から認識させられるのは、戦争が人々に及ぼす精神的・心理的影響の研究は解決済みの「歴史」ではなく、その議論は現在進行形であるということである。